U.S.Indicators

マクロ経済指標レポート

米国　雇用の大幅な減少持続も鈍化傾向（09年８月雇用統計）

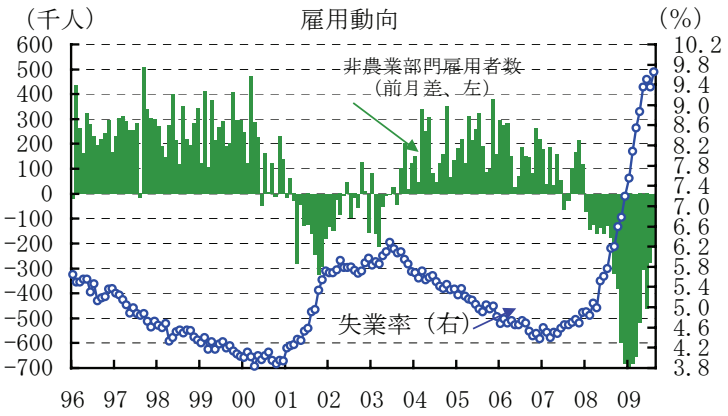
発表日：2009年9月4日（金）

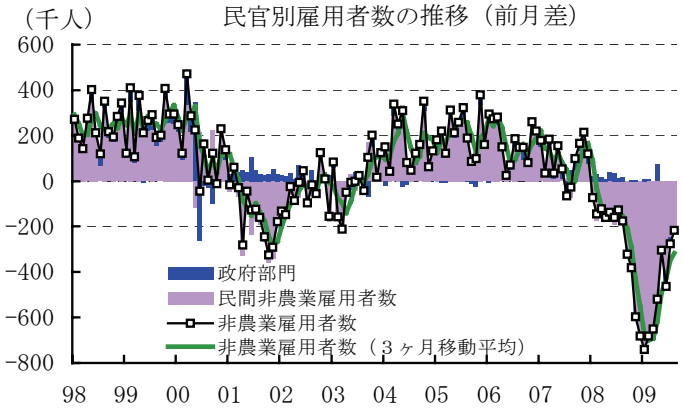
～累計での雇用喪失は692.9万人に達し、失業率は職探しを諦めた人が増加する中で9.7%に上昇～

第一生命経済研究所　経済調査部
桂畑　誠治（かつらはた　せいじ）
03-5221-5001

８月の非農業部門雇用者数（事業所調査、季節調整済み）は、前月差▲216千人（前月同▲276千人）と減少幅が市場予想の同▲260千人を下回ったものの、過去の数字が49千人下方修正されており、概ね市場予想通りの結果といえよう。製造業の減少幅が拡大したが、建設業、小売業、政府の減少ペースが鈍化した。

３ヵ月移動平均では、非農業部門雇用者数は前月差▲318千人（前月同▲347千人、19ヵ月連続の減少）、民間部門雇用者数も同▲279千人（前月同▲310千人、20ヵ月連続の減少）と減少ペースは速く、90年以降の景気後退局面での減少幅のピークの水準を依然上回っている。ただし、米国を含む各国の景気刺激策や金融対策の実施、在庫調整の進展によって景気は拡大に転じているとみられ、非農業部門雇用者数の減少幅は縮小している。また、労働投入量は８月に年率▲4.4%と大幅な減少が続いているが、減少ペースは緩和しており、雇用者所得の悪化ペース鈍化を示している。





米国雇用動向（The Employment Situation）

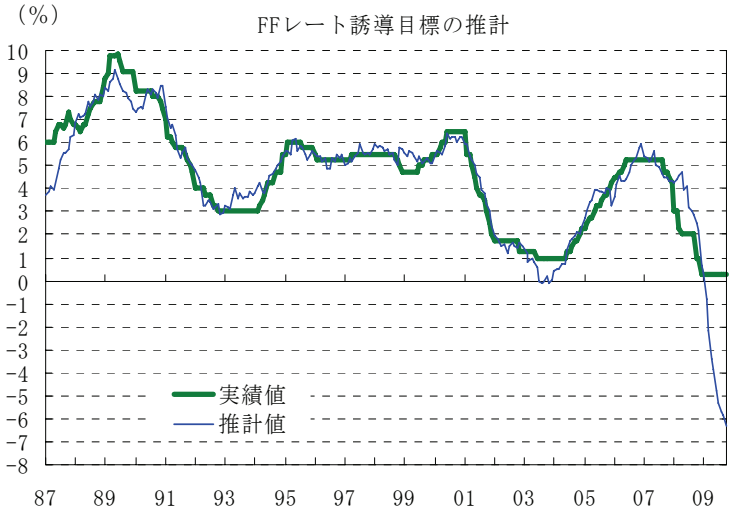
		失業率	非農業部門雇用者数							時間当たり賃金		労働時間	労働投入量	
				製造業	建設業	サービス関連業								
			前月差	前月差	前月差	前月差	小売業 前月差	ｻｰﾋﾞｽ 前月差	政府 前月差	前月比	前年比		前月比	年率※
四	074Q	4.78	167	▲6	▲18	185	20	134	35	0.8	3.9	33.8	0.4	1.5
半	081Q	4.94	▲113	▲45	▲41	▲32	▲21	▲11	24	1.0	3.8	33.8	▲0.1	▲0.5
期	082Q	5.37	▲153	▲46	▲56	▲55	▲34	▲14	27	0.9	3.7	33.7	▲0.6	▲2.3
	083Q	6.05	▲208	▲61	▲34	▲121	▲42	▲40	4	1.0	3.7	33.6	▲0.7	▲2.8
	084Q	6.86	▲553	▲140	▲97	▲314	▲80	▲140	▲1	1.0	3.9	33.4	▲1.9	▲7.4
	091Q	8.06	▲691	▲202	▲124	▲354	▲55	▲185	4	0.2	3.5	33.2	▲2.3	▲8.9
	092Q	9.24	▲428	▲140	▲80	▲198	▲27	▲86	▲3	0.1	3.0	33.1	▲2.0	▲7.8
月	0902	8.08	▲681	▲172	▲113	▲386	▲57	▲207	7	0.2	3.53	33.3	▲0.6	▲9.0
次	0903	8.54	▲652	▲172	▲123	▲340	▲62	▲169	▲4	0.2	3.35	33.1	▲1.2	▲8.9
	0904	8.87	▲519	▲150	▲103	▲252	▲33	▲171	73	0.0	3.12	33.1	▲0.6	▲8.9
	0905	9.36	▲303	▲146	▲57	▲91	▲28	10	▲11	0.2	3.00	33.1	▲0.3	▲8.8
	0906	9.51	▲463	▲123	▲79	▲251	▲20	▲96	▲72	0.1	2.77	33.0	▲0.7	▲7.8
	0907	9.36	▲276	▲43	▲73	▲154	▲43	▲24	▲28	0.3	2.71	33.1	0.1	▲5.9
	0908	9.66	▲216	▲63	▲65	▲80	▲10	▲6	▲18	0.3	2.59	33.1	▲0.3	▲4.4

（出所）労働省（Department of Labor）
（注）単位は雇用者数が千人（年率）、労働時間が週当たり時間、その他は%。
四半期部分の前月比は前期比。
※は年次部分が前年比、四半期部分が前期比年率、月次部分が３カ月移動平均３カ月前対比年率。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

今リセッション局面での雇用の減少数は、８月で692.9万人に達した（第２次世界大戦以降で最悪）。雇用は景気刺激策の効果によって2009年後半も減少ペースの縮小が続くものの、今景気後退局面では700万人以上の雇用減少が予想され、雇用面からは追加の景気刺激策が必要な状況である。しかし、政策当局者であるガイトナー財務長官はマスコミの取材に対して、「（政府見通しを大幅に上回る悪化が持続したうえ）雇用環境がいつ改善するか分からない」と回答しているにもかかわらず、追加の景気刺激策に関しては否定的な姿勢を維持している。

需給ギャップの拡大によって適正なＦＦレート誘導目標は現在▲6.3%までマイナス幅が拡大している。インフレ懸念が乏しい中で雇用環境の悪化が持続していること、景気の回復力と持続性に懸念が残っていることから、ＦＲＢは「信用緩和」策を中期に亘り維持すると予想される。



産業別の詳細動向をみると、自動車部門の反動により製造業が前月差▲63千人と減少ペースが小幅加速した。製造業では、米住宅・自動車部門の深刻な不振、グローバルな需要の失速、競争激化を背景としたコスト削減圧力の強まりによって雇用の大幅な減少が持続、８月には全20業種中17業種で減少した。増加したのは、食品、飲料･タバコ、石油・石炭だけ。７月に特殊要因によって季節調整後の雇用者数が増加した自動車が前月差▲14.8千人と減少し、輸送機器全体も同▲16.0千人と減少した。他の業種では、生産が低迷しているコンピューター、住宅販売の落ち込んでいる家具・同関連・木材、設備投資の減少が続く一般機械、需要の弱い住宅・自動車産業と関連が強い加工金属、広告売上の減少が続いている印刷関連等で大幅な減少となった。

建設業では、住宅投資や商業不動産投資の深刻な不振を背景に前月差▲65.0千人と大幅な減少が続いているが、住宅関連が同▲22.6千人、非住宅関連が同▲34.5千人とともに減少幅を小幅縮小した。

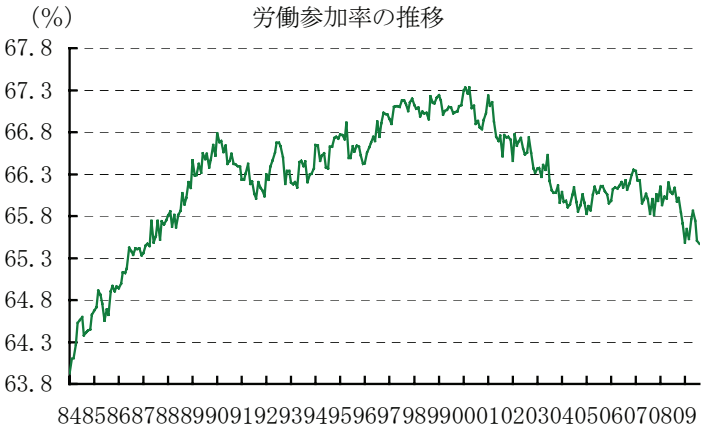
サービス業では、小売業、狭義サービス、政府の減少幅が縮小したことによって、全体でも前月差▲80千人と減少ペースが鈍化した。小売業は同▲9.6千人と減少幅が縮小した。ホームセンター・家具販売、食料品、衣料品店などが減少したが、一般小売、ガソリンスタンド、買い替え支援策によって自動車販売が急増した自動車ディーラーで増加した。狭義のサービス業は前月差▲６千人（前月同▲24千人）と減少ペースが大幅に鈍化した。輸送・倉庫では、荷動きの増加もあり同▲1.0千人と減少幅が縮小した。さらに、景気の影響を受け難いヘルスケアが同＋27.9千人と増加ペースが加速したうえ、派遣が同▲6.5千人と減少を縮小するなどビジネスサービスの減少ペースが鈍化した。

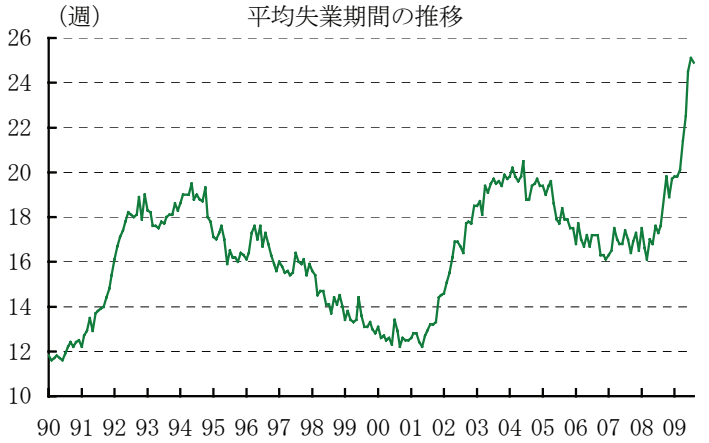
金融部門では、金融市場の落ち着きにも関わらず、実体経済の悪化、不良債権の増加等を背景に、不動産が前月差▲8.0千人、金融・保険が同▲20.0千人（商業銀行同▲2.3千人、証券等同▲2.3千人、保険同▲12.8千人）と減少幅が拡大し、全体でも同▲28.0千人と減少ペースが加速した。政府部門は財政赤字の拡大

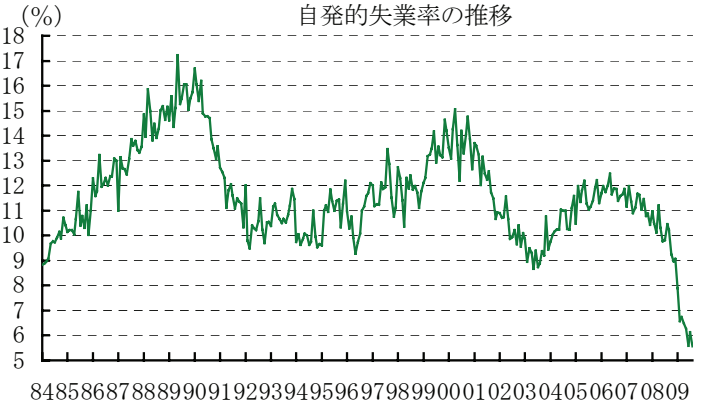
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

による歳出削減圧力の高まりにもかかわらず、景気刺激策による支援等によって前月差▲18.0千人と減少幅が縮小した。

８月の失業率（家計調査）は9.657%（前月9.360%）と上昇した。労働者の市場からの退出が続いており、これがなければ9.692%に上昇していたと推測される。また、平均失業期間が24.9週と過去最悪水準付近で高止まりしていることから、就職先を見つけるのが困難な状況が続いている。







今後の雇用動向に関しては、信用収縮、マインドの低迷、資産価格の下落等による大幅な需給ギャップの残存によって2009年を通じて雇用の減少が続く公算が大きい。業種別では、景気動向の影響を受け難いヘルスケア、熟練者など人手不足の状態が続いている一部の産業で雇用が増加する一方、製造業は世界的に低い生産水準、価格競争激化の影響で減少が続くと見込まれる。自動車買い替え支援策の終了によって販売が減少するとみられる自動車部門では、自動車メーカー、ディーラーでの減少基調が持続しよう。さらに、需要の弱い建設業、コスト削減圧力の強い小売業でも雇用の減少が予想される。ただし、景気対策の効果が強まることや生産の拡大が続くことなどを背景に、雇用の減少ペースは大幅に鈍化すると見込まれる。

失業率も、大幅な需給ギャップの残存によって2009年末までに10%台に上昇する公算が大きい。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。